参考資料 2

計画策定に当たっての現状・課題等について

1 計画の位置づけ

○ 福岡県農林水産業・農山漁村振興条例(平成 26 年 12 月福岡県条例 51 号)第7条に基づき、本県農林水産業・農山漁村に係る今後の県の施策を具体的に示すもの。
○ 現行の基本計画の計画期間は令和 4 年度～令和 8 年度(5 年間)となっており、今年度が見直しの時期にあたる。

2 計画期間

○ 令和9年度～令和13年度(5年間)

3 これまでの取組

○ 基本計画に基づき、別表のとおり、農林水産業に係る施策を展開。
○ その結果、現行の基本計画で定めた施策目標は概ね達成の見込みであり、厳しさが増す中においても、本県農林水産業の産出額は 2,600 億円程度で推移するなど、県農林水産業の競争力は概ね維持。

主な施策目標	当初値(R2年度)		目標値(R8年度)	現状値(R7年度)
農地の大区画化・集約化の取組件数	－	⇒	30件/年	41件/年
原木生産量	276千m^3/年	⇒	360千m^3/年	343千㎥/年
資源管理措置の見直しに取り組む団体数	－	⇒	50団体	42団体
県産農林水産物の輸出額	38.1億円/年	⇒	72億円/年	69.9億円/年
新品種の開発数	4件※	⇒	6件※	5件
福岡フェア等における県産食材の取扱高	287百万円/年	⇒	400百万円/年	563百万円/年
新規就業者数	500人/年	⇒	2,630人※	2,067人
経営参画する女性農業者数	274人	⇒	420人	410人
ワンヘルスの実践に取り組む経営体数	－	⇒	12,000経営体	11,639経営体
学校給食での県産農林水産物の使用割合	32.9%	⇒	35%	34.3%
農地等の維持・保全に取り組む面積	41,545ha	⇒	42,180ha	42,115ha
有害鳥獣の捕獲者数	3,004人	⇒	3,100人	3,323人

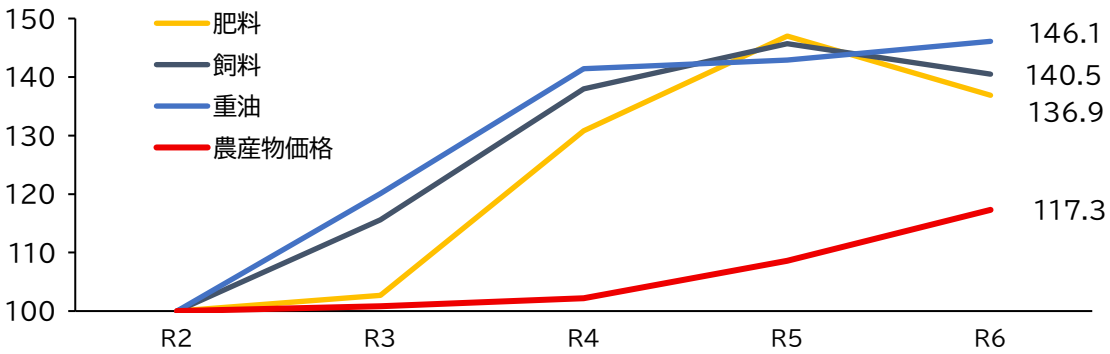
※5か年の合計

○　別表(現行計画の進捗状況一覧)

施策の方向性	指標名	単位	当初値（R2年度）		目標値（R8年度）	現状値（R7年度）
1　マーケットインの視点で生産力を強化	出荷規格や出荷方法の見直しに取り組む事業者数	事業者	16	⇒	23	23
	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数	経営体	285	⇒	1,047	1,237
	農地の大区画化・集約化の取組件数	件/年	－	⇒	30	41
	原木生産量	千㎥/年	276	⇒	360	343
	資源管理措置の見直しに取り組む団体数	団体	－	⇒	50	42
2　「選ばれる福岡県」に向けてブランド力を強化し、販売を促進	県産農林水産物の輸出額	億円/年	38.1	⇒	72	69.9
	生産者・実需者ニーズに応じた新品種の開発数	件（5か年合計）	4	⇒	6	5
	福岡フェア等における県産食材の取扱高	百万円/年	287	⇒	400	563
	ブランド品目数	品目	15	⇒	20	15
	商談が成立した６次化商品数	商品（5か年合計）	57	⇒	350	289
	公共建築物等における木材利用量	㎥（5か年合計）	9,657	⇒	55,000	45,750
3　農林水産業の次代を担う「人財」を育成	新規農業法人数	法人（5か年合計）	40	⇒	250	203
	新規就業者数（全体）	人（5か年合計）	500	⇒	2,630	2,067
	経営参画する女性農業者数	人	274	⇒	420	410
	農福連携に取り組む農業経営体数	経営体	62	⇒	115	117
4　持続可能な農林水産業に向けワンヘルスを推進	ワンヘルスの実践に取り組む経営体数	経営体	－	⇒	12,000	11,639
	ふくおか地産地消応援ファミリー数	世帯	47,035	⇒	70,000	67,373
	学校給食における県産農林水産物の使用割合	%	32.9	⇒	35	34.3
	ふくおか地産地消応援の店の数	店	1,659	⇒	2,200	1,948
	「ワンヘルスの森」来場者数	千人（5か年合計）	254	⇒	1,400	1,099
	国際水準ＧＡＰの認証取得数	件	37	⇒	60	54
	動物の保健衛生一元化に向けた人材育成のための連携専門機関数	機関	－	⇒	15	16
5　安心して住み続けられる農山漁村づくりを推進	防災重点農業用ため池の劣化状況評価実施数	か所	－	⇒	2,622	2,467
	中山間応援サポーター活動への参加者数	人/年	71	⇒	240	221
	農地等の維持・保全に取り組む面積	ha	41,545	⇒	42,180	42,115
	森林荒廃の未然防止に取り組む面積	ha	3,700	⇒	9,400	9,994
	藻場・干潟の保全に取り組む人数	人	758	⇒	850	902
	有害鳥獣の捕獲者数	人	3,004	⇒	3,100	3,323

4 情勢の変化

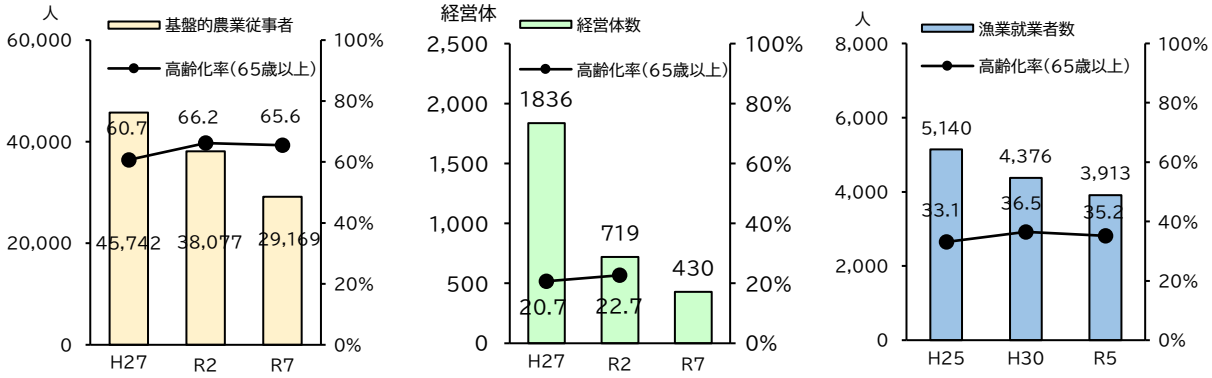
○ 世界情勢の不安定化を背景とした物価高騰等により、経営リスクが増大



農産物の主要な生産コストと販売価格の推移（農産物価指数）

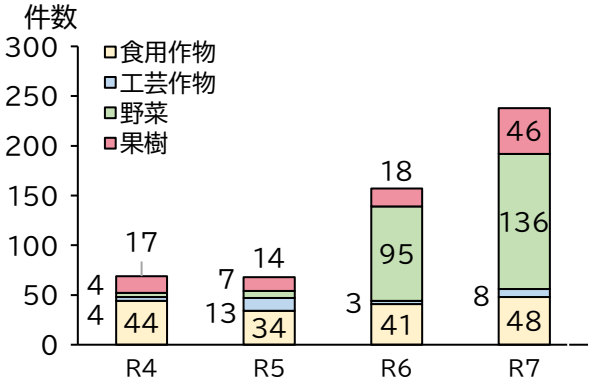
※各項目の数字は、基準年（令和２年）を 100 としたときの値

○ 人口減少や高齢化に伴う担い手の減少により、生産基盤が脆弱化



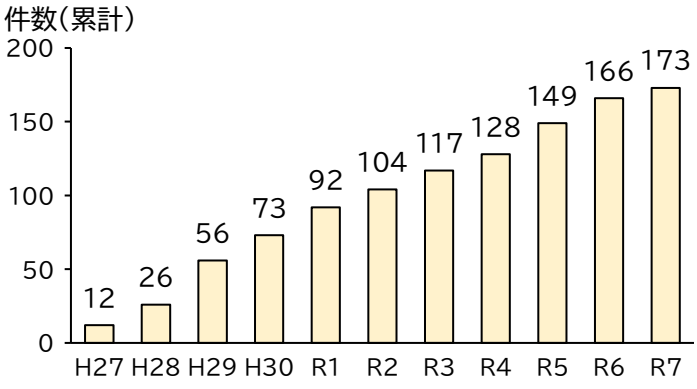
農業（農林業センサス）　林業（農林業センサス、国勢調査）　漁業（漁業センサス）

○ コロナ禍収束後、消費者ニーズの多様化やグローバル化の進展により国内外の市場における産地間競争が激化



品種登録件数の推移（農林水産省 HP）

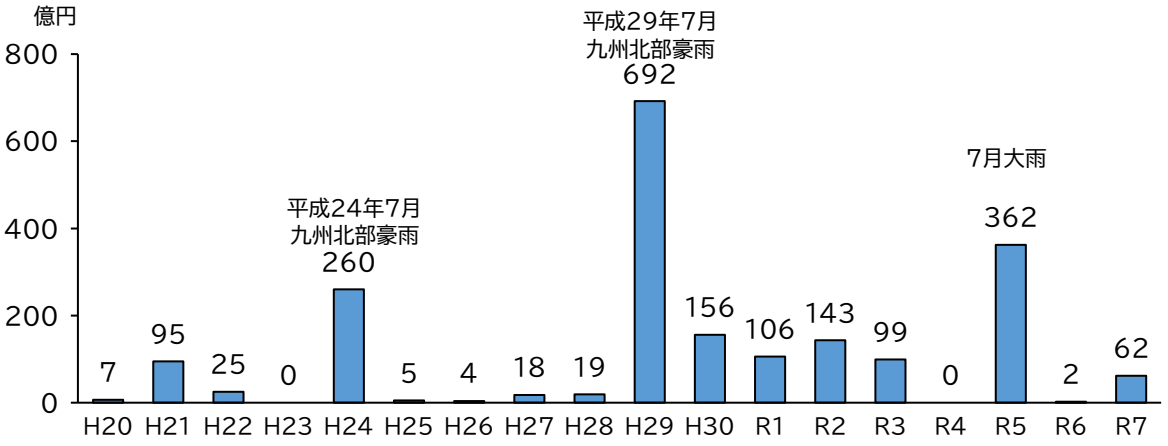
※食用作物：穀類（米、小麦、大豆等）やいも類
　工芸作物：嗜好品（茶やいぐさ等）や砂糖の原料



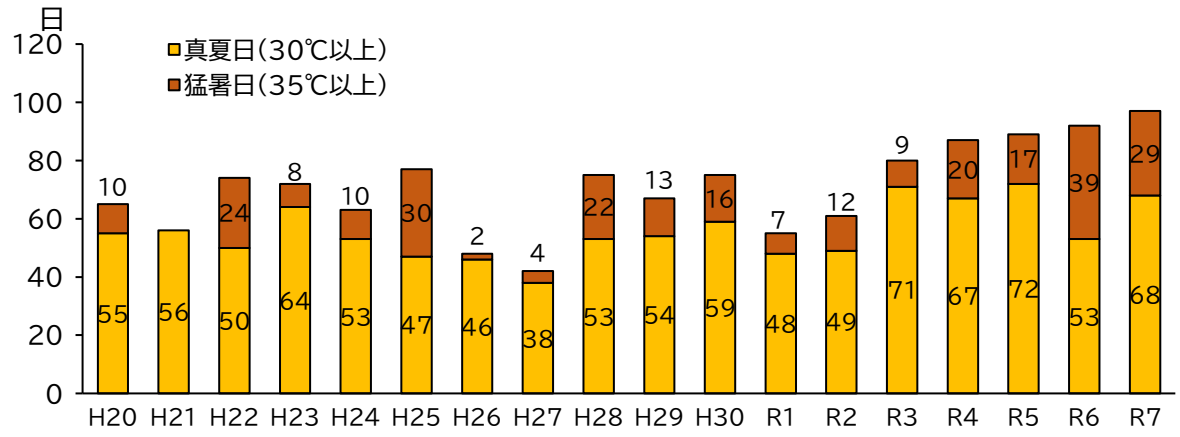
地理的表示（GI）登録数の推移（地理的表示産品情報発信サイトを元に作成）

※地理的表示（GI：Geographical Indication）：特定の産地ならではの「品質」や「社会的評価」が確立されている農林水産物や食品などの名称を、知的財産として保護する制度

○ 自然災害の激甚化・頻発化や夏期の高温化など、気候変動が深刻化し生産環境が変化



平成２０年以降の主な気象災害による農林水産業被害額（福岡県調べ）



本県における真夏日及び猛暑日の頻度（気象庁 HP を元に作成）

5 本県の主な課題

○ 生産量を維持・拡大するためには、先進技術の活用に加え、農林水産業の構造転換が必要

○ 新規就業者の確保に向けた受入れ・サポート体制の強化を図るとともに、地域外からの参入の推進や多様な人材の育成が必要

○ 県産農林水産物の付加価値と魅力を最大限に高めるとともに、新たな販路の開拓が必要

○ 暮らしと生業が続けられる農山漁村の実現と、激甚化・頻発化する自然災害に対応できる防災機能が必要